

機関番号	研究種目番号	審査区分番号	細目番号	分割番号	整理番号
34316	06	1	1603		0002

## 平成29年度(2017年度)基盤研究(C)(一般)研究計画調書

平成28年10月28日  
1版

### 新規

研究種目	基盤研究(C)	審査区分	一般				
分野	環境学						
分科	環境創成学						
細目	環境政策・環境社会システム						
細目表 キーワード	持続可能発展						
細目表以外の キーワード	社会・連帯経済						
研究代表者 氏名	(フリガナ)	サイトウ フミヒコ					
	(漢字等)	斎藤 文彦					
所属研究機関	龍谷大学						
部局	国際学部						
職	教授						
研究課題名	東日本大震災被災地の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性と持続可能な開発						
研究経費 (千円未満の 端数は切り 捨てる)	年度	研究経費 (千円)	使用内訳(千円)				
			設備備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	その他
	平成29年度	1,857	200	50	1,467	140	0
	平成30年度	2,061	100	30	1,791	140	0
	平成31年度	1,077	100	20	885	72	0
	平成32年度	0	0	0	0	0	0
	平成33年度	0	0	0	0	0	0
	総計	4,995	400	100	4,143	352	0
開示希望の有無	審査結果の開示を希望する						
研究計画最終年度前年度応募	--						



**研究目的**

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください（記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領 8 1 頁参照）を参考にしてください。）。

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を進展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

**研究目的（概要）※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。**

21 世紀の世界は持続可能な開発を実現する必要に迫られている。そのような中で、2011 年には多大な犠牲を伴う東日本大震災が発生した。本研究は、現在被災地において展開する各種の取り組みが、生産者と消費者が互惠性を軸につながる社会・連帯経済として展開し、それによって経済システムが資本主義のみに依存しない多元的な経済へと成熟していく可能性について探究する。被災地において今芽がでつつある各種の事業が、これまでの先進諸国ならびに発展途上諸国における経験知からみて、大量生産・大量消費・大量廃棄型経済を乗り越える潜在力を秘めているのか、そのような可能性が持続可能な開発を我が国にもたらすのかについて批判的に検討する。これらの研究目的を達成することで、東北復興が持つ意味を世界に対して明らかにしていく。

**① 研究の学術的背景**

2015 年に持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）が採択され、地球規模において持続可能な開発（SD）の実現が急務となっている。SD をめぐっては多様な議論が展開されてきた。とりわけ SD を支える経済のあり方は重要課題である。さまざまな危機に直面している資本主義のみに依存しない多元的経済システム構成することによって、経済全体がより強靱かつ安定するという多元的経済論は支持を広げつつある（ラヴィル 2012）。

本研究では、多元的経済を構成する候補として社会・連帯経済（Social and Solidarity Economy, SSE）に着目する。SSE は、ヨーロッパとラテンアメリカをそれぞれ起源とする営みを、大きな枠組みとしては 1 つの着想と理解する（Utting 2015）。生産者と消費者が互いに顔の見えない関係として分断される市場経済とは異なり、互いの交流により商品の生産・消費を通じて絆を深め、お互いがそれぞれのコミュニティにおける問題解決能力を高め、各種の商業的行為が公共性を持つに至る経済を SSE と定義する。SSE では協働作業の過程でイノベーションが生まれ、地域資源が有効に活用され、さらには環境にも優しい結果が生まれると期待される（UN TFSSE 2014）。

このような生産者と消費者の連携は世界各地で近年急速に広まりつつある。しかし、日本ではまだあまり馴染みがない SSE をめぐる理解は、必ずしも収斂されつつあるとはいえない。研究分野ごとに SSE の理解も異なりがちである。例えば経営学においては、社会的企業の役割が着目されている。また協同組合研究においては、市民参加とガバナンス改革が強調されがちである。

そのような状況において、日本ではとりわけ 2011 年の東日本大震災以降、被災地の復興活動のなかから SSE の萌芽と考えられる事例が幾つも現れ始めた（似田貝・吉原 2015）。被災地復興が住宅の高台移転などハード面で一定の進捗を見始めた今、今後の課題は住民の主体性を高めるまちづくりの取り組みなどのソフト面であると指摘されている。SSE が着目されるのは、単なる収入向上を超えて地域の課題解決力を高める効果があると想定されるからである。しかしながら、被災地で散見される事例を包括的に調査し、なおかつ SSE という枠組みから一貫性のある考察を行った研究はまだ途についたばかりである。本研究はこの空白を埋めることを意図している。

本研究では分野横断的な SSE の理解の確立を目指す。そして現在東北で展開されつつある復興活動が、SSE として成立しうる可能性を検討する。すなわち震災以前はほとんど見られなかった異なる関係者が連携することによってどのようなイノベーションが生まれつつあるのか。それは主流である資本主義経済の弱点とされる多大な資源・エネルギー消費を低減しうるのか。互惠的連帯は持続可能な開発の実現につながっていくのかについて探求する。これら一連の検討からは政策的提言が導き出されるため、本研究は現在進行中の被災地での復興にも寄与するものである。

似田貝香門・吉原直樹 2015『連帯経済とコミュニティ再生』東京大学出版会

ラヴィル、ジャン＝ルイ 2012『連帯経済—その国際的射程』生活書院

UN TFSSE 2014 *Social and Solidarity Economy and the Challenge of Sustainable Development*, (Geneva: UN TFSSE).

Utting, P. 2015 *Social and Solidarity Economy: Beyond the Fringe*, (London: Zed Books).

## 研究目的 (つづき)

### ② 本研究が明らかにすべき課題について

本研究が明らかにすべき課題は、理論の明確化と被災地東北への理論の応用に分かれる。理論の明確化においては、既存の用語や考え方との対比によって、SSE の概念理解を深めていく。その際に想定されるのは、以下のような論点が含まれる。(1) 地域に根付く経済活動を表す用語としてコミュニティー・ビジネスがある。しかし、利潤を地域に還元する全ての活動が SSE ではなく、活動主体をエンパワーしうるのが SSE と想定される。果たしてこの想定は妥当か？ (2) 他地域の消費者が被災地での復興活動に参加するきっかけとしては、被災状況への共感が契機となることが多いが、では何が共感を生み出すのか？ (3) 国際的に展開されるフェアトレードと SSE はしばしば対比されるが、この両者の間には何が類似点で、何が相違点か？ (4) SSE と資本主義経済の補完性については、前者が後者に飲み込まれる危惧をいかにして回避できるか？ (5) SSE が持続可能性に貢献する回路は、イノベーションへの多様な関係者の参加によりより多面的考慮を反映する課程が想定されるが、それ以外の可能性はどのようなものか？

被災地東北への理論の応用としては、まず SSE の芽と考えられる被災地東北での数々の取り組みの全容を把握することである。これについては同種の研究を部分的に展開している東北大学や特定非営利活動法人パルシック (<http://www.parcic.org/>) などと協力しながら、進めていく。その上で、次のような諸点を解明することが急務である。(1) 福島県産の有機栽培に代表される農産物 (例えば二本松農園 <http://www.farm-n.jp/>)、気仙沼ニットイング (<http://www.knitting.co.jp/>) や大槌町刺し子プロジェクト (<https://sashiko.jp/>) といったハンディクラフト、市民による出資によって導入を目指している再生可能エネルギー (例えば会津電力株式会社、<http://aipower.co.jp/>) といった主要な物品やサービスごとに、生産者と消費者の結びつき方を把握する。(2) そのような多様な関係性における類似点や差異の要因を分析する。(3) それによって、生産者と消費者の間での共感や信頼がいかにして生まれまた持続できるのかを把握する。(4) その結果として、経済システムを含めた持続可能な開発が実現しつつあるといえるのか否かについて検討する。

### ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

本研究の1つ目の独創性は、先進諸国と発展途上諸国の両方の経験を参照し、SSE の概念理解を進展させ、似かよった考え方との違いを明確に発信することである。そのために、SSE と深く関係する隣接分野にこれまでに取り組んできた研究者たちによって分野横断的な概念理解の確立を目指す。例えば、ブラジルやメキシコにおいては、貧困や社会の不正義にたいして、SSE は草の根から経済変革を志向してきた。このような国際比較を行うことにより、被災地において模索されている動きが今後どの程度定着する可能性があるのかについて検討する。すなわち被災地での試行錯誤が、どの程度それぞれの地域資源を有効に活用しているか、生産活動において地域の人々の主体性がいかに確保されているか、経済活動と生態系はどのように調和できるか、生産者と消費者が経済活動についての相互理解を深める事で、いかにすれば持続可能な社会の実現につながるか、という一連の論点が解明されると考える。

2つ目は SSE の意義と限界の両方をバランスよく考察することにある。一般的に生産過程において、各種の関係者が結びつくこと自体は決して目新しくない。他方、結びつきが互惠性に裏打ちされる状況を確保することは決して簡単ではない。例えばより立場の強い企業が利益追求のために市民との連帯を悪用することもありうる。さらに被災地では復興の本格化とともに、復興の波に乗りつつある人々と、復興から取り残される災害弱者との格差が広がりつつある。また、今後時間の経過とともに消費者が震災の風化にさらされた時、価格を重視する市場での取引に圧倒されてしまう危惧をぬぐいきれない。このような諸状況は、SSE の成熟を阻む危険性がある。

3つ目としては、本研究会の成果を、日本国内の国際開発学会や協同組合学会において発表するのみならず、社会的連帯経済推進大陸間ネットワーク (Réseau Intercontinental de Promotion de l'Économie Sociale et Solidaire, RIPESS) や国際公共経済学会 (CIRIEC International Research Conference on Social Economy) とも連携をして、英語による情報発信をも積極的に実施することにある。それによって、海外の関係者の間でも関心が大変高い、2011年の震災以降の日本の復興の現状とその意味あいについて、更なる学術的進展に寄与することを目指している。

**研究計画・方法**

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成29年度の計画と平成30年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科研費への応募資格を有しない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても記述してください。

なお、研究期間の途中で異動や退職等により研究環境が大きく変わる場合は、研究実施場所の確保や研究実施方法等についても記述してください。

**研究計画・方法（概要）※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。**

本研究は被災地東北での諸活動が、社会連帯経済（SSE）として成熟することにより、持続可能な開発の実現にどの程度寄与するかを研究する。この目的達成のために、研究メンバーによる先進諸国と発展途上諸国でのこれまでの蓄積を生かしつつ、3年度にわたって理論研究ならびに実地調査を実施する。まずは、海外の学術大会への参加などを通じて内外の最新の研究動向を把握し、分野横断的 SSE の概念の明確化をはかる。それを元に、農産物、ハンディクラフト、再生可能エネルギーという3つの分野における東北での復興活動の最新動向をふまえ、3分野ごとに SSE の視点から分析していく。そして、順次成果をホームページなどを通じて公表し、東北の復興過程に役立つ情報を提供する。最終年度には学会の研究大会に参加し、成果発表を行う。

**(1) 研究計画全般について**

本申請研究を実施する研究者たちはいずれもこれまでに幾つかの調査を実施し、一定程度の考察を行ってきた。その結果、例えばカナダにおいては、カトリックの教義に裏付けられながら労働者の経済的状況の改善を目指したアンティゴニシュ運動などが見られ、市場経済と併存しつつ持続可能な開発が実現されている。また、アフリカにおいては、近年インフォーマル経済に従事する小規模生産者が協同組合を組織し、その主体的活動が経済的にも環境的にも評価される事例が出現し始めた。このような考察の結果、今ではコミュニティー・ビジネスや社会的企業などの多様な主体が SSE の担い手となり得ることが判明している。

他方、SSE は論者によっても多様に理解されている。本研究では、研究目的にて述べたように、経済活動に関与する異なる立場の関係者が連帯し、問題解決能力を高め、社会性や公共性を持つにいたった経済を SSE と暫定的に定義する。それを基盤に、本研究に従事する研究者たちがこれまでに蓄積してきた知見を整理・検討することにより、従来よりも明確で各分野においてある程度の妥当性を持って適応できる SSE の概念の確立を試みる。そのために、関係者による研究会を定期的開催し、これまでの議論を整理しつつ、既存の考え方との対比によってその概念を一層明確化していく。さらに、そのような理解の進展をもって、被災地での復興活動を分析していく。

本研究に従事する研究者たちは既に一定の予備的成果をあげてきており、研究計画は予定通り推進できると考えている。しかしながら、定期的研究会の開催が困難な場合には、研究者間において SKYPE などを活用した情報共有を行うなどして適宜代替処置をとる。また、東北での取り組みは時事変化しており、東北大学やパルシックなど被災地と関わりを持つ関係者と緊密に協力しつつ最新の実情把握に努めた上で、それぞれの時点で柔軟に研究活動を実施する。

**(2) 研究体制**

	知見を既に持つ地域	対象となる物品	研究分担
斎藤文彦	日本・ウガンダ・南アフリカ	再生可能エネルギー	研究総括・東北での被災地事例調査研究
藤井敦史	日本・イギリス	ハンディクラフト	社会的起業・中間支援組織論
北野収	日本・メキシコ・カナダ	農産物	コミュニティー開発・中間支援組織論
辻村英之	日本・タンザニア	農産物	フェアトレード分析・協同組合研究
河合沙織	日本・ブラジル	ハンディクラフト	コミュニティー開発・地域経済学

以上の背景から、上のような研究分担をもとに研究体制を組織する。研究分担者たちが異なった地域での具体例からこれまでに積み上げてきたコミュニティー開発や中間支援組織論といったそれぞれの分野での貴重な知見を活用し、コミュニティー経済がいかにすれば当事者のエンパワメントを伴って SSE へと発展するかなどの、理論面と応用面での論点整理にあたっていく。

## 研究計画・方法（つづき）

また、食料品、ハンディクラフト、再生可能エネルギーという3つの分野は、売買される商品が異なった性格を持つ。そのため、生産者と消費者を結びつける共感も、違った要因によって生み出されると考えられるために、SSEの概念をより明確化するための比較検討には好都合である。

### （3）各年度の研究計画

#### 2017年度（平成29年度）

この年度は、本研究に従事する研究者たちのこれまでの知見を整理することならびに、SSEに関連の深い海外の学会の研究大会に参加することにより、最新の研究動向を把握し、それによって本研究の基盤を固めることに注力する。また被災地東北での復興活動への調査も実施する。

- ① 社会的連帯経済推進大陸間ネットワーク（RIPESS）が4年に1回開催する世界大会がラテンアメリカにおいて開催を予定している。そのため、この大会に参加し、情報収集と他の参加者と意見交換を実施する。
- ② 同様に、国際公共経済学会（CIRIEC）が2年に一度開催する世界大会もこの年度に開催されるため、これに参加し、最新の研究動向を把握する。
- ③ 被災地東北（宮城県気仙沼市ならびに岩手県陸前高田市）における復興活動の補完的調査を実施し、近年の展開状況を理解する。
- ④ 国内において定期的に研究会を開催し、これまでの知見をもとに議論を整理する。
- ⑤ 日本国際開発学会や日本協同組合学会といった学会においてセッションを企画・実施し、研究成果を発信するとともに、他の研究者からの意見や批判を仰ぐ。
- ⑥ 研究成果を公表するためのホームページの整備を行う。

#### 2018年度（平成30年度）

前年度における概念整理と最新研究動向の把握をふまえ、引き続き海外の学会動向把握を続けつつも、この年度においては被災地で展開される復興活動の中から食料品、ハンディクラフト、再生可能エネルギーの3つにおいてSSEがどのように展開されつつあるか、応用面での研究に注力する。そして成果の対外発信を、更に強化していく。

- ① ヨーロッパ社会的企業研究者国際ネットワーク（Emergence of Social Enterprise in Europe, EMES）の年次大会に参加し、1年度目の研究成果をもとに多様な参加者と意見交換を実施する。あわせて、開催地において関連する他の団体に対してもヒアリングを実施する。
- ② 前年度の被災地東北における補完的調査をより発展させるために、福島県ならびに宮城県において、食料品、ハンディクラフト、再生可能エネルギーという3つの分野での生産者と消費者のつながりの変化について検討する。その際に、福島大学、東北大学、宮城大学とも連携して現地における研究会を実施する。
- ③ ①と②を受けて研究チーム内での検討を重ね、前年度に引き続き日本国際開発学会や日本協同組合学会といった学会においてセッションを企画・実施し、研究成果を発表する。
- ④ ホームページ等を通じて、研究成果の発表を継続する。
- ⑤ 一連の作業を通じて、次年度の国際公共経済学会（CIRIEC）では研究チームによる発表ができるように準備する。

#### 2019年度（平成31年度）

前2年度の成果をふまえ、この年度ではさらに研究成果の対外発信を進める。とりわけ、国際学会において成果発表が実現するように準備していく。

- ① 国際公共経済学会（CIRIEC）の大会において研究チームがセッションを企画・実施する。
- ② あわせて、時間の可能な限りCIRIEC開催地において関連する他の団体に対してもヒアリングを実施する。
- ③ 国内において定期的に研究会を開催し、これまでの成果をもとに理論面ならびに応用面の論点の検討を進める。
- ④ それによってSSEが持続可能な開発を実現していく可能性についての結論を得る。
- ⑤ ホームページ等を通じて、研究成果の発表を継続する。

**今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法**

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
- ② 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
- ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

- ① 本研究を実施するために必要な研究施設などは研究代表者の本部校にて確保されている。
- ② 各メンバーはこれまでに一定程度の研究を実施してきた。斎藤は2015年5月の日本国際開発学会春季大会において、「3.11後の日本から発信する開発研究：東日本大震災は新たな学問の転機となるか」と題するセッションを企画・実施した。また、2016年11月には同じ学会の全国大会において「東日本大震災被災地東北の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性」を実施する予定である。北野は既にこの分野における論考を複数発表し、メキシコのみならず北米などにおいて本研究のテーマに関心のある多くの海外研究者とも関係をもっている。藤井は社会連帯経済に関連する業績を発表済みで、現在も恐らく日本で初めてとなるこの分野での概説書を執筆中である。辻村も協同組合やフェアトレードについて長年研究を行ってきた実績がある。さらに、研究者全員が第一次産業についての関心を共有しており、研究チームとして一体感が確保できると期待できる。河合は2006年以来ブラジル経済を長年研究し2016年度には予備調査をブラジルにおいて実施し、主要研究機関との交流の機会を持った。
- ③ 日本国際開発学会や日本協同組合学会などの学会で成果を順次発表していく。また、研究機関の最終年度には、国際公共経済学会（CIRIEC）の大会においてセッションを企画・実施する予定である。さらにはホームページ開設により国民向けに情報を発信する。

**研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記入事項（該当者は必ず記入してください（公募要領21頁参照））**

※該当しない場合は記入欄を削除することなく、空欄のまま提出すること。

本欄には、研究代表者として行っている平成29年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ今回再構築して本研究に応募する理由（研究の展開状況、経費の必要性等）を記述してください（なお、本欄に記述する継続研究課題の研究成果等は、基盤C（一般）－8の「これまでに受けた研究費とその成果等」欄に記述しないでください。）。

研究種目名	課題番号	研究課題名	研究期間
			平成 年度～ 平成29年度

**当初研究計画及び研究成果等**

応募する理由

**研究業績**

本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、発表年(暦年)毎に線を引いて区別(線は移動可)し、通し番号を付して記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。

また、必要に応じて、連携研究者の研究業績についても記入することができます。記入する場合には、二重線を引いて区別(二重線は移動可)し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり記入してください(発表年毎に線を引く必要はありません)。

なお、研究業績については、主に2012年以降の業績を中心に記入してください。それ以前の業績であっても本研究に深く関わるものや今までに発表した主要な論文等(10件以内)を記入しても構いません。

- ① 例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。
- ② 以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付してください。

**2016 以降**

1. Saito, F. 「3.11 and Possibility of Green Reconstruction: Lessons from Tohoku, Japan」『国際社会文化研究所紀要』18号 45-65 ページ (査読無)。
2. 北野収 「食と農をめぐる新しい「市民的」潮流」『農村と都市をむすぶ』第778号、pp. 29-39 (査読無)。
3. 北野収 「解説 認証ラベルの向こう側に思いをはせる」フランツ・ヴァンデルホフ著、北野収訳『貧しい人々のマニフェスト：フェアトレードの思想』創成社、pp.123-184 (査読無)。
4. 辻村英之 『キリマンジャロの農家経済経営：貧困削減とフェアトレード』昭和堂、2017年6月(刊行決定)、1～320ページ(査読無)。
5. 河合沙織 「成長戦略」「正規雇用と非正規雇用」「労働者の法的権利」「貧困と格差」「雇用調整・失業」ブラジル日本商工会議所編『新版 現代ブラジル事典』新評論(査読無)。

**2015**

6. Saito, F. 「Forest Conservation and Development in Uganda: Increasing Discrepancy between Rhetoric and Reality」『国際社会文化研究所紀要』17号、pp.197-216 (査読無)。
7. 斎藤文彦 「南アフリカと持続可能な社会への試練」『龍谷政策学論集』第4巻第2号、pp. 107-106、(依頼論文、査読無)。
8. 藤井敦史 (2015) 「アカウント3を通して見る英国社会的企業が紡ぎ出す「連帯経済」：参加の基盤にあるもの」、『協同組合研究誌にじ』、2015年春号(649号)、23-31頁(査読無)。
9. 辻村英之 「途上国のフードシステムにおけるグローバル化の影響」『フードシステム研究』第22巻第2号、pp. 97-110 (査読有)。
10. 辻村英之 「生協産直は産地活性化力・経済波及力を持つか：波及所得額と3段階の発展」『協同組合研究誌 にじ』第651号、pp. 69-78 (査読無)。
11. 辻村英之 「小規模家族農業経営を存続させる理由と方策：多様な形態と役割」『社会運動』第419号、pp. 73-83 (査読無)。
12. Kawai, S. A New “Order and Progress” in the Brazilian Economy, in Ryohei Konta ed. *The Post-New Brazil*, IDE Spot Survey 35, pp. 37-61 (査読有)。

**2014**

13. 権五定・斎藤文彦編著『「多文化共生」を問い直す：グローバル化時代の可能性と限界』日本経済評論社。(査読有)。
14. Saito, F. and Christopher Burke "Land Disputes in the Acholi Sub-region in Uganda: from Displacement to Dispossession," in Shinichi Takeuchi (ed.) *Confronting Land and Property Problems for Peace*. London: Routledge (査読有)。
15. 牧原百合江・猪坂公德・斎藤文彦 第4章「スウェーデンに学ぶ持続可能な社会を率いるリーダーの育成」白石克孝・石田徹編『人口減少時代における持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社(査読無)。
16. 北野収 「私たちのグローバル公共空間をつくる：開発教育の再政治化に向けて」鈴木敏正・田中治彦・佐藤真久編『環境教育と開発教育：実践的統一への展望：ポスト2015のESDへ』筑波書房、pp.173-190 (査読無)。
17. 藤井敦史 「社会的企業とコミュニティ・エンパワーメント」、坂田周一監修・三本松政之・北島健一編集『コミュニティ政策学入門』誠信書房、(査読有)。
18. 藤井敦史 「社会的企業研究」、堀越芳昭・JC総研編『協同組合研究の成果と課題1980-2012』家の光協会、pp.347-367、(査読有)。
19. 辻村英之 「農業の持続可能性を保障する仕組みとその要件：フェアトレード・産消提携の支え方と「共創」メカニズム」『協同組合研究誌 にじ』第645号、pp. 49-56 (査読無)。



## 研究業績(つづき)

2013

20. Saito, F. 「Struggle toward Sustainable Society in South Africa」『国際社会文化研究所紀要』15号、pp. 37-57 (査読無)。
21. 北野収 「社会の持続的発展と日本の政策言説：食料・農業・農村分野を例として」 厳網林・田島英一編 『アジアの持続可能な発展に向けて：環境・経済・社会の視点から』 慶應義塾大学出版会、pp. 59-77 (査読有)。
22. 北野収 「農村研究のパラダイム転換を展望する：安藤光義、フィリップ・ロウ編 『英国農村における新たな知の地平』 を手がかりに、北野収、農業問題研究、45(1)、pp. 23-33、(依頼論文査読無)。
23. 藤井敦史・原田晃樹・大高研道編 (2013) 『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手—』 勁草書房、(査読有)。
24. Fujii, A. “Social Inclusion in Japanese Workers’ Collectives, Actual Situations and Conditions”, EMES-SOCENT Selected Papers, no. LG 13-04, 4th EMES International Research Conference on Social Enterprise, Liege (査読有)。
25. 辻村英之 『農業を買い支える仕組み：フェア・トレードと産消提携』 太田出版、pp. 1-257 (査読無)。
26. 浜口伸明・河合沙織 「ブラジル経済の新しい秩序と進歩」 近田亮平編 『躍動するブラジル：新しい変容と挑戦』 アジア経済研究所、アジ研選書 No.43、pp. 53-78 (査読有)。

2012

27. Saito, F. 「Possibility of “the Green State” in Africa: Reflections over the Gaps between Ideals and Realities In Uganda」『国際社会文化研究所紀要』14号、pp. 129-146 (査読無)。
28. 北野収 『トーマス・ライソン、シビック・アグリカルチャー：食と農を地域にとりもどす』 (本文全ての翻訳および解説)、農林統計出版、(査読無)。
29. 辻村英之 「キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード：利益最大化と家計安全保障」 『農林業問題研究』第48巻第2号、pp. 326-331 (査読有)。
30. 辻村英之 「一杯のコーヒー」の値段はどうやって決まるのか？ 池田清彦監修 『「食べる力」が日本を変える』 技術評論社、pp. 114-125 (査読無)。
31. 辻村英之 『増補版 おいしいコーヒーの経済論：「キリマンジャロ」の苦い現実』 太田出版、(査読無)。
32. 河合沙織 「ブラジル正規労働市場の拡大と地域的特徴」 『ラテン・アメリカ論集』ラテン・アメリカ政経学会、第46号、pp.19-36 (査読有)。

2011 以前

33. Saito, F. 「Decentralization」 in 『Sage Handbook of Governance』 edited by Mark Bevir, London: Sage (依頼論文、査読有)。
34. 斎藤文彦・白石克孝・新川達郎編著 『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス：日米英の事例比較を通じて』 日本評論社 (査読無)。
35. 北野収 「新自由主義・連帯経済・コンヴィヴィアリティ：メキシコ農村の事例から」 『農村計画学会誌』第30巻 第1号、pp. 46-49 (査読無)。
36. 藤井敦史 「ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂の条件 (2) —就労困難者受け入れの実態と連合組織の機能—」、『協同組合研究』第30巻第2号、90-99頁 (査読有)。
37. 辻村英之 「コーヒー：価格形成の政治経済論：南北問題からフェアトレードまで」 佐藤幸男編 『国際政治モノ語り：グローバル政治経済学入門』 法律文化社、pp. 138-150 (査読無)。
38. 辻村英之 「キリマンジャロにおける牛の飼養・販売の特質：農家経済経営リスクと家計安全保障」 『生物資源経済研究』第16号、pp. 95-113 (査読有)。
39. 河合沙織 「ブラジル北東部の雇用：RAISMigra にもとづく検証」 『ラテンアメリカ・レポート』、アジア経済研究所、第28号、pp. 25-40 (査読有)。

**これまでに受けた研究費とその成果等**

本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに受けた研究費（科研費、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科研費とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。

① それぞれの研究費毎に、研究種目名（科研費以外の研究費については資金制度名）、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください（平成27年度又は平成28年度の科研費の研究進捗評価結果がある場合には、基盤C（一般）－9「研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性」欄に記述してください。）。

② 科研費とそれ以外の研究費は線を引いて区別して記述してください。

- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 限界都市化に抗する持続可能な地方都市の「かたち」と地域政策実装化に関する研究、白石 克孝(研究代表者) 平成 26 年度 32,542 千円、平成 27 年度 30,880 千円、平成 28 年度 31,230 千円、平成 29 年度 33,680 千円、平成 30 年度 31,805 千円（いずれも予算額）。
- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 人口減少時代における持続可能な地域づくりのための制度的インフラと地域公共人材育成の実践的研究 石田徹(研究代表者) 平成 23 年度、34,000 千円、平成 24 年度、39,998 千円、平成 25 年度、39,865 千円（いずれも予算額） 牧原・猪坂・斎藤 2014 が成果。事後評価（平成 26 年度実施）B・B
- JICA 研究所交付金 紛争後の国家建設における土地・不動産問題 武内進一（研究代表者）平成 23 年度、16,888 千円、平成 24 年度 27,918 千円（いずれも予算額）。Saito, F.・C. Burke 2014 を出版。
- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 地域における公共政策と地域公共人材の開発システムに関する研究 白石克孝（研究代表者）平成 20 年度、37,503 千円、平成 21 年度、34,670 千円、平成 22 年度、32,579 千円（いずれも実績額）。斎藤文彦・白石克孝・新川達郎編著 2011、ならびに白石克孝・新川達郎・斎藤文彦編 2011 を発表。事後評価（平成 22 年度実施）A・B
- 龍谷大学 国際社会文化研究所 持続可能な開発に資する民主主義のあり方：対立型民主主義とコンセンサス型民主制度の比較を通じて 斎藤文彦（研究代表者）平成 24 年度、500 千円 Saito 2013 を出版。
- 龍谷大学 国際社会文化研究所 世界の中の日本、日本の中の世界：多様な共生の概念の批判的検討と共生実現の可能性権五定（研究代表者）平成 22 年度、1,500 千円、平成 23 年度 1,314 千円、権・斎藤 2014 を成果物として上程。
- 科学研究費・基盤研究(B) 環太平洋地域におけるフードシステム構造の変容と農村地域開発の動向に関する研究 早川治（研究代表者）2002 年度：3,800 千円、2003 年度：4,200 千円、2004 年度：3,700 千円 成果として北野による第 11 章を含む、上原秀樹・板垣啓四郎・下敏治編 2008『食料需給と経済発展の諸相』筑波書房、を刊行。
- 科学研究費・基盤研究(B) 北米自由貿易協定下のメキシコ農村社会経済空間の変容とコミュニティに関する研究 北野収（研究代表者）2002 年度：1,000 千円 2003 年度：1,000 千円 2004 年度：1,200 千円 成果として北野収 2008『南部メキシコの内発的発展と NGO』勁草書房、を刊行。
- 科学研究費・基盤研究 (C) 社会的企業の間接支援組織に関する日英国際比較研究 藤井敦史（研究代表者）平成 27 年度- 平成 29 年度 4,550 千円、(継続中)。
- 科学研究費・基盤研究 (C) 社会的包摂の担い手としての社会的企業の制度的・社会的基盤に関する日韓比較研究 藤井敦史（研究代表者）平成 21 - 平成 23 年度 3,400 千円、藤井ほか、2013 を発表。
- 科学研究費・基盤研究(C) キリマンジャロの農家経済経営と農村発展：フェア・トレードの役割 辻村英之（研究代表者）平成 20 年度 1,600 千円、平成 21 年度 1,100 千円、平成 22 年度 900 千円 成果として辻村 2012 を刊行。
- 科学研究費・基盤研究(C) 制度派農業組織経営学によるキリマンジャロ・コーヒーのフェア・トレードの評価 辻村英之（研究代表者）平成 24 年度 1,700 千円、平成 25 年度 1,200 千円、平成 26 年度 1,100 千円 成果として辻村 2017 年を刊行予定。
- 科学研究費・基盤研究(B) フェアトレードによるインパクトの地域間比較：徳の経済を念頭に 池上甲一（研究代表者）(他 7 名)、平成 26 年度 6,000 千円、平成 27 年度 5,970 千円、平成 28 年度、7,810 千円 辻村（研究分担者）はタンザニアにおけるフェアトレードのインパクト分析を担当（継続中）。

**研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性**

- ・本欄には、本応募の研究代表者が、平成27年度又は平成28年度に、「特別推進研究」又は「基盤研究（S）」の研究代表者として、研究進捗評価を受けた場合に記述してください。
- ・本欄には、研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性（どのような関係にあるのか、研究進捗評価を受けた研究を具体的にどのように発展させるのか等）について記述してください。

**人権の保護及び法令等の遵守への対応（公募要領4頁参照）**

本欄には、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続が必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

各関係者に対してのインタビュー調査を実施するが、質問の多くは政策課題に関わるため、いわゆる個人情報に関わることは極めて少ないと想定される。他方、もしも仮に個人情報に関わる処理が必要となった場合は、所属機関の個人情報倫理規定に関わる学内機関の承認を得て、調査等に従事することとする。

**研究経費の妥当性・必要性**

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年度において、各費目（設備備品費、旅費、人件費・謝金）が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性（内訳等）を記述してください。

研究計画において説明した諸活動を実施するために、年度ごとに研究経費を計上した。

2017年度（平成29年度）においては、研究代表者と研究分担者によるRIPeSSやCIRIECの大会への参加費、ならびに東北での現地調査費が主要経費となるために、国内旅費と外国旅費を計上した。現地調査を支える意味で、必要とされる事務アルバイトの人件費・訪問先機関への謝金、さらに書籍資料を収集するための費用を計上している。書籍は、現地においてしか収集できない文献を念頭におき、購入していく。加えて、龍谷大学において研究会を開催するための費用を配分した。消耗品費は収集資料を整理し、研究分担者と共有するために必要な文房具を予定している。

2018年度（平成30年度）においては、EMES 学術研究大会への参加、ならびに被災地東北における、食料品・ハンディクラフト・再生可能エネルギーという物品ごとの現地調査費が研究活動の眼目となるため、これらを主要経費として計上し、前年度に続きこれを支援するための人件費・謝金、また書籍収集のための設備備品費、消耗品費（文房具）を計上している。

2019年度（平成31年度）では、CIRIEC への大会に参加して研究発表セッションを企画・実施することが外国旅費の主要経費となる。あわせて、国内学会において研究成果を発信するための国内旅費の費用も示している。この2つの主要活動が円滑に行われるために、人件費・謝金、設備備品費、消耗品費をあてがった。

以上、経費については研究計画に見合うように適切に配分し、経費の割合としてもバランスが取れたものとなっている。

**基盤C（一般）－11**

(金額単位：千円)

設備備品費の明細			消耗品費の明細	
記入に当たっては、基盤研究（C）（一般）研究計画調書作成・記入要領を参照してください。			記入に当たっては、基盤研究（C）（一般）研究計画調書作成・記入要領を参照してください。	
年度	品名・仕様 (数量×単価) (設置機関)	金額	品名	金額
29	災地・社会連帯経済関連書籍 @40冊 X 5千円 (龍谷大学)	200	プリンター用トナー @10千円 X3	30
			文房具 @千円 X 20点	20
	計	200	計	50
30	被災地・社会連帯経済関連書籍 @20冊 X 5千円 (龍谷大学)	100	文房具 @千円 X 30点	30
	計	100	計	30
31	被災地・社会連帯経済関連書籍 @20冊 X 5千円 (龍谷大学)	100	文房具 @千円 X 20点	20
	計	100	計	20



**研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

本欄は、第2段審査（合議審査）において、「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照するところですので、本人が受け入れ自ら使用する研究費を正しく記載していただく必要があります。

本応募課題の研究代表者の応募時点における、(1) 応募中の研究費、(2) 受入予定の研究費、(3) その他の活動について、次の点に留意し記入してください。なお、複数の研究費を記入する場合は、線を引いて区別して記入してください。具体的な記載方法等については、研究計画調書作成・記入要領を確認してください。

- ① 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。
- ② 「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入してください。
- ③ 科研費の「新学術領域研究（研究領域提案型）」にあつては、「計画研究」、「公募研究」の別を記入してください。
- ④ 所属研究機関内で競争的に配分される研究費についても記入してください。

**(1) 応募中の研究費**

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究課題名（研究代表者氏名）	役割(代表・分担の別)	平成29年度の研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフ ォ ー ト (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由  (科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額を記入すること)
【本応募研究課題】 基盤研究(C)(一般) (H29～H31)	東日本大震災被災地の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性と持続可能な開発	代表	531千円 (1248千円)	20	(総額 4995 千円)

研究費の応募・受入等の状況・エフォート（つづき）					
（2）受入予定の研究費					
資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究課題名（研究代表者氏名）	役割(代表・分担の別)	平成29年度の研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由  (科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額を記入すること)
<b>（3）その他の活動</b> 上記の応募中及び受入予定の研究費による研究活動以外の職務として行う研究活動や教育活動等のエフォートを記入してください。				80	
<b>合 計</b> 上記(1)、(2)、(3)のエフォートの合計				100 (%)	